

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	佛敎大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ブッキョウダイガク
	大学等名2(連携大学等)	大学コンソーシアム京都
	科目名	インターンシップ2
	学部・研究科等名	仏敎学部、文学部、歴史学部、教育学部、社会学部、社会福祉学部、保健医療技術学部
	担当教職員名・役職	教育推進機構長・歴史学部教授 西川利文学生支援機構長・文学部教授 松本真治社会連携センター長・社会学部准教授 大藪俊志学生支援部進路就職課 課長 本城江理学生支援部進路就職課 課長補佐 小川ひろ子
	受講者数(H28年度実績)※インターンシップ参加者数	47
	受入企業等数	59
	受入企業等名	株式会社あおぞら印刷、綾傘鉾保存会、株式会社安藤、株式会社栄美通信大阪支社、株式会社エスエスケイ、SMBC日興証券株式会社、株式会社大垣書店、小川珈琲株式会社、オムロンパーソナル株式会社、株式会社学生ハウジング、株式会社祇園辻利、株式会社紀伊屋書店、株式会社京織、京都市北区役所、京都信用金庫、京都中央信用金庫、株式会社京都ホテル、株式会社京滋マツダ、コカ・コーラウエスト株式会社、佐々木酒造株式会社、株式会社スペースサピエンス、高見株式会社、株式会社図書印刷同朋舎、南丹市役所美山支所、南丹市立文化博物館、日本電設工業株式会社、株式会社日本旅行京都四条支店、野村證券株式会社京都支店株式会社ハトヤ瑞鳳閣、株式会社ファルコバイオシステムズ京都営業所、株式会社MANO、株式会社毎日新聞社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、美山ふるさと株式会社 自然文化村事業部、株式会社りそな銀行 ほか23社
	インターンシップの分類	1.長期(概ね1か月以上)インターンシップ、4.他県をまたぐ広域インターンシップ、5.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ、7.中小企業でのインターンシップ、8.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事、2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外での就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	本学のインターンシップは、企業・行政機関等において就業体験を行うことにより、高い職業意識の形成や自立性・独創性・責任感のある人材を育成するプログラムとしている。また、大学コンソーシアム京都にて実施しているクラスについては、企業・行政機関・非営利組織(NPO・NGO等)が提示するプロジェクトを通して、さまざまな角度から実社会を見つめ、現状を把握する力、課題を発見する力、その課題を解決する力を身につけるプログラムとなっている。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	1.当該インターンシップは、教養教育科目として実施している、2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している、6.当該インターンシップは、選択科目として実施している、7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している、8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	2年次～4年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	2単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップは2年次～4年次(原則、2年次と3年次)に、春学期・秋学期を通して集中科目として開講し、事前・事後研修を授業期間中、実務研修を夏期休暇期間中に実施している。原則として、全研修の出席、課題の提出および報告会を経て、修了した者には、共通科目群キャリア科目として2単位認定している。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている、2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている、3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている、4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している、5.その他
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	グループワークを通し、課題解決に取り組み、プレゼンテーションの手法を学ぶ事前学習を行っている。
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている、2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている、3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している

	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄) 3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	事前学習では、最初の時間にオリエンテーションを行っている。その後、研修先の職域に必要な知識の概要、業界研究を行い、企業・行政機関等の課題についても考える。また、コミュニケーション能力を高め、実際に研修で主体的積極的に動き考えられるように、講義、グループ学習、個別指導を組み合わせを進めている。加えて、自校についての学習、ビジネスマナー、人権教育も取り入れている。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	事後学習では、研修内容を振り返り成果を把握し、職業人として生きるための今後の自分の学びの課題や就職活動に臨む姿勢について考える機会としている。学習方法としては個人での学習のほかに、グループ学習なども組み入れた内容としている。また、一人一人による成果報告を受け、12月には受入れ先企業を招き成果報告会も開催している。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップ研修期間中に全ての受け入れ先の企業へ本学の教職員が訪問し、学生との面談を実施している。また、受入れ企業先の担当者とも研修内容や研修生についての確認を行っている。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている。3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ループリク)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	研修の事前学習および事後学習にてレポートの作成を課して、学生の意識や到達度など教育的効果を確認している。また、研修の振り返り、成果の整理、報告会での報告、報告書の作成などでも、教育的効果を確認している。評価基準については、インターンシップ・ハンドブックおよびシラバスにて、到達目標と成績評価基準を明示しているが、事前・事後学習内でも説明し、学生及び教員で共有している。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実務研修2週間(実質10日)以上
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	受入れ企業・行政機関等には研修期間を最低5日以上10日程度として受け入れいただいているが、学生には研修期間は2週間(実質10日)以上と課しているため、1企業で満たさない場合は2企業の研修としている。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとつての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している。2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している。3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている。4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している。5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している。6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	受入れ企業・行政機関等と協働し、高い職業意識の形成や自立性・独創性・責任感のある人材を育成するプログラムを設計。研修後に事後学習として行っている報告会に受入れ企業・行政機関等の担当者も参加いただき、助言をいただいている。また、受入れ企業・行政機関等から研修生の評価をいただき、本学インターンシップ担当教員が総合評価を行っている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	<a href="http://www.bukkyo-u.ac.jp/career/internship/">http://www.bukkyo-u.ac.jp/career/internship/</a>
問い合わせ先	大学等名	佛教大学
	担当部署名	教育推進部教育推進課
	担当者役職名	課長
	担当者氏名	吉川奈見
	電話番号	075-491-2141
	メールアドレス	kyosui@bukkyo-u.ac.jp